

徳川幕府の経済政策と地方経済

——近世の近江八幡の事例を中心に——

水 原 正 亨

はじめに

- I 近世の商業都市近江八幡
 - II 農業の発展と肥料の使用
 - 1. 近世の農業と肥料の流通
 - 2. 近江における肥料の使用
 - III 近江八幡の肥料商人と株仲間政策
 - 1. 近江八幡における肥料商人
 - 2. 近江八幡における肥料商株仲間の形成
 - 3. 江州六郡肥物仲間の結成
- おわりに

は じ め に

近世初期の17世紀は概して経済成長を続けたと見なして良いが、18世紀に入るといわゆる元禄景気など一瞬にして忘却されるような大事件・大災害が続発した。元禄十一年(1698)の江戸大火、元禄十六年(1703)の東南海地震、宝永元年(1704)の利根川大洪水、宝永四年(1707)の富士山大噴火、などの発生は、五代将軍綱吉の浪費などから逼迫し始めていた幕府財政を極度に悪化させた。その結果、八代将軍吉宗によっていわゆる三大改革の一つに数えられる享保の改革が断行されることになった。この改革は幕府成立以来約120年間の経済・社会構造の矛盾が露呈してきた結果で、当然大改革を要した。一連の改革の一環として実施されたものに株仲間の結成がある。幕府は株仲間を物価管理の最高機構に仕立て上げ、物価の上昇を阻止しようとしたのである。

しかしながら、この施策は幕府領に対するものでしかなかった。18世紀に入ると幕府領の約二倍もの石高をしめる藩領(いわゆる領国)も例外ではなく、その地域によっては甚大な被害を被る藩も数多く出現し、藩政改革(藤田貞一郎は最近、「領政改革」という概念で捉えるように提唱している²)を断行せざるをえなくなった。すなわち、

-
- 1 株仲間の研究については先駆的研究として、宮本又次『株仲間の研究』(『宮本又次著作集』第1巻、講談社、1977)があるが、株仲間についてのその後の研究史については、藤田貞一郎『近代日本同業組合史論』(清文堂、1995)に詳説されているので参照されたい。
 - 2 藤田貞一郎『「領政改革」概念の提唱－訓詁学再考－』(2011、清文堂)を参照されたい。後掲の近江の史料においても彦根御領分とか井伊掃部頭様御領分という表現はあるが、藩という表現は見あたらない。

藤田貞一郎によると、幕府による株仲間政策は儒教に裏付けられた「近世の経済思想・経済政策の根底に常にうたわれている「御救」概念³」によって行使されたが、この思想の「根底に流れる今ひとつの概念として「国益」を得るのである。(中略)ここでは「国益」は本来の儒学には全くみられない、徳川期(さらには明治期)日本固有の用語であり概念である。(中略)「国益」は「御救」とはかなり隔絶した概念を内包しており、君主の道徳的行為とは必ずしも一致せず、藩国経済の自立化を媒介項にした上での一したがって「国益」は、貿易バランスの概念を内包するにいたる。そうして分析用具としてみた場合、貿易バランスの概念はきわめて重要であり、それは明確な分析的努力を必要としていること、つとにシュムペーターが指摘するところである。一貨幣単位で計量した富の限りなき増大をその目標とする。こうした貨幣量の増大は、必ずしも既存の社会体系の安定とは合致しないこと言うまでもない。「国益」が史料上にあらわれてくるのは、現在までの所、徳川中期からであることがたしかめられている。それはとにかく、「国益」の増減の判断の規準は、天道の下の道徳体系には見出されず、それは他の同等の価値をもった「国家」社会のそのの量にのみ見出される。従って、「国益」は、商品交換・貨幣流通を当然の事項とする多数の国家の併存とその国際社会の存在を前提とする時にのみ有効に考えうるのである。」⁴と。以上の記述は、ここに各領国に「国益」思想が芽生えてきた事を想起させてくれたのである。実は、こういう国内事情が逆に、徳川幕府が株仲間政策を実行し幕府領内の経済統制を強化した理由の一つに挙げても良いのではないであろうか。そこで、本稿ではこのような幕府の经济管理統制政策が地方経済に影響を及ぼした一例として、近江の商業都市近江八幡における干鰯商人の株仲間結成について取り上げ、大坂近郊と類似性が高く、藩領や諸藩の飛び地等の領国と、小領地ではあるが旗本領などの数多くの幕府領とで構成された、いわゆる非領国⁵の近江における株仲間形成の特徴、という観点から考察したい。⁶

I 近世の商業都市近江八幡

近江八幡⁷は、天正十三年(1585)秀吉の甥羽柴秀次が創建した。秀次は、かつての安

3 藤田貞一郎『国益思想の系譜と展開－徳川期から明治期への歩み－』(1998, 清文堂) 1 ページ。

4 藤田貞一郎, 同書, 2-3 ページ。

5 「非領国」という概念については、安岡重明『日本封建経済政策史論－経済統制と幕藩体制－』(大阪大学経済学部社会経済研究室, 1959) 142-5 ページを参照。

6 近江の株仲間の形成については、水原正亨「近世近江八幡の干鰯屋仲間」(『研究紀要』第 11 号, 滋賀大学経済学部附属史料館), 「近世近江における肥料商仲間について(一)」(『研究紀要』第 17 号, 滋賀大学経済学部附属史料館), 「近世近江の肥料商仲間の形成－八日市組について－」(『彦根論叢』第 262・263 合併号, 滋賀大学経済学部), 「近世後期近江の肥料商株仲間に関する一考察」(『同志社商学』第 50 巻第 5・6 号) を参照。

7 『滋賀縣八幡町史』(上巻, 1940) 222-334 ページ。

土の町民など戦国期に領主を失った近隣の商人を集め、織田信長が安土町に下した掟書に準じたものを定めて商業の発展を図ったといわれている。秀次は、天正十八年（1590）七月尾張に移封され、代わって京極孝次が封じられたが、文禄四年（1595）秀吉は、かつて秀次が築いた八幡山城の破壊を命じた。京極孝次は加増されて大津に移封されたが、八幡の城下は破壊されないまま孝次の支配下に置かれたので、八幡の経済は、ある程度は保たれていたであろう。

慶長五年（1600）徳川家康が関ヶ原の戦いで勝利すると、八幡は幕府直轄領となり、湖東における中心的商業都市として発展し始めるのである。以後約108年間、宝永五年（1708）まで、幕府直轄領として、井出正信から最後の雨宮庄九郎まで十五代の代官の管理下に置かれた。もっとも、元禄十一年（1698）新町と魚屋町・大杉町間の水道を境界として新町以西を、宝永四年（1704）暮には魚屋町以东を旗本朽木則綱領に変更されている。近江の湖西には、古代以来敦賀や小浜などから琵琶湖北部の港に運ばれた北陸からの物資や東海・美濃・伊勢方面からの物資を中継し、京都・大坂方面に送る巨大な中継都市大津があり、八幡は、東国方面から大津へ送られる商品の中継都市という重要な機能を担っていた。

徳川幕府は全国1850万石のうち直轄領として約450万石を領有していたと推測され、天領ともよばれたが、その他は大名領や将軍の家臣の旗本領および寺社領などであった。ちなみに、「大名」は1万石以上の領主を指し、江戸時代を通じて増減があつて一定ではなかったが、大体270家ぐらいあったと言われている。大名家の数が一定していなかった理由は、もともと徳川幕府は強力ではなく、旧豊臣方の諸藩をも包含していたので、不安定であった。そこで、幕府は色々な理由を押しつけて、改易や転封（改易とは藩を取りつぶして幕府領に組み込むこと。転封とは大名の領地を減石して移封すること）を1600年以来約百年間以上にわたって続け、没収した領地の石高を単純に計算すれば日本中の領地を移動させたほどであったといわれている。取り上げた領地は他の大名や旗本に再配分すると共に、幕府にとって警戒を要すると考えていた外様大名（旧豊臣氏の家臣であったり、幕府に服属しない伊達氏などを外様大名と呼び、徳川氏を助けたり、協力してきた大名を譜代大名と呼んで区別したが、その他に、将軍の継嗣が途絶えたときに将軍の候補者を出す水戸藩・尾張藩・紀州藩を含む多くの親戚関係の親藩があった）の領地の周辺に親藩・譜代大名の領地・旗本領などを再配置して監視できるようにしたという。いわゆる「入り組み支配」⁸である。この結果、京都に近く、重要な交通路が通る近江には小規模な旗本領や大名の飛び地等が数多く配置されることになり、「非領国」地域が形成された。三都大坂・京都・江戸等の幕府の直轄都市近郊や近

8 「入り組み支配」については、安岡重明、前掲書、112-121ページ、竹中靖一・作道洋太郎編著『日本経済史』（図説 経済学体系7、学文社、1972）51-2ページ、を参照。

江のように幕府にとって重要な地域には、旗本領などの小規模な領国を数多く配置した。

江戸時代は將軍を中心として諸藩の大名が幕閣として協力する体制（もっとも、外様大名は、原則として幕閣にはなれなかった）を採用したので、「幕藩体制」と呼ばれている。1万石以上の領主を大名とよんだのに対して、將軍直属の家臣では1万石以下の領地を与えられていた者が「旗本」で約5千2百人、領地は与えられていなくて俸禄のみを支給されていた「御家人」が約1万7千人いた。幕藩体制という言葉とは裏腹に、幕府の財政と各藩の財政とは独立会計になっており、各藩は江戸時代を通じて自給自足つまり幕府からの支援は受けられなかったのである。また1605年制定の一国一城令によって各藩は大藩を除いて、城下町を一つだけ首都として認められたに過ぎなかったので、藩内の流通はその城下町を中心にしておこなわれ、それを補完するために商工業の町である在郷町が許可され、農村の流通は農民身分の商人によって担われていた。しかし入り組み支配によって多くの領国や非領国の小規模な領地が錯綜する三都近郊や近江の湖東地域では流通の仕組みは複雑になる。

近江の湖東地域は、中世以来比叡山領をはじめとして多くの寺社領や貴族領その他があり、比叡山領の「保内」など大きな市場の存在が知られている。また四本商人や五個商人などの流通組織が早くも存在していたのも湖東地域である。前述の通り、近江八幡の成立は、混乱した戦国時代末期の流通組織の再編の一例といえよう。幕府は小規模な領国と幕府領とが入り交じっている非領国地域においては、それぞれの小領地が独立した経済を維持するのは困難であったので、藩領・幕府領を問わず、天領に存在する商業地や在郷町、古来から存在した市等の利用を認めた。八幡が天領でありながら、藩領・幕府領等の小領地が錯綜する湖東地域において、商業の中心的役割を果たしてきたのは以上のような理由からであった。その結果、八幡には多種多様な業種が形成されるようになった。例えば正徳五年（1715）には蚊帳屋、蚊帳紺屋、油屋、藺燈心、数珠屋、酒屋、麴屋、白米屋、駄菓子屋、干鰯屋、四十物、材木屋、薬屋、古道具屋、問屋、米屋、柴割木、奥州飛脚、京・大坂飛脚、旅籠屋、商人宿、紺屋、表具屋、畳大工、古手屋、髪結師、煙草屋、魚市問屋、船、駄別、質屋、醤油屋、煮売屋、料理茶屋、肴買次、渡香具などの仲間がすでに結成されていたらしい。その他にも仲間が結成されていない業種として瓦屋、蒟蒻屋、鋳物屋があった。⁹

八幡が商業都市として栄えていたことは、八幡が幕府からたびたび献金を命じられてそれに応じていたことや、領有を熱望した尾張藩が、水野忠邦へ賄賂を贈ってまでもその希望を実現したことによっても証明されよう。¹⁰八幡は幕領期（信楽代官支配下の文政

9 『滋賀縣八幡町史』（上巻）593-762 ページ。

10 同書、320-334 ページ、水原正亨「近世近江八幡の干鰯屋仲間」31 ページ。

九－天保十三年）にはたびたび献金を命ぜられ、尾張藩の支配期（天保十三年－安政元年）にも様々な方法でご用金の調達がなされている。安政元年以降幕領に戻されると、いよいよ御用金の調達は頻繁になった。例えば、万延元年（1860）江戸本丸再建費、文久三年（1863）將軍家茂上京の際に金品上呈、元治二年（1864）正月京都所司代へ11,000両、慶応元年（1865）長州征伐用に15,000両、同二年信楽代官へ2,000両、同三年幕府に命じられて朝廷へ8,000両、続けて7,000両、同四年にもたびたび献金をしたといわれている。ちなみに天保十三、四年（1842、3）頃の八幡町人の財力についてみると、以下に示すように、上は100万両から下は5千両以上の身代の町人が50人もいる。いかに八幡の商業が栄えていたかを伺うことが出来る。

100万両	灰屋甚兵衛
7,80万両	大文字屋理右衛門、扇屋伝兵衛、扇屋庄右衛門
30～50万両	塩屋利右衛門、扇屋五郎兵衛、麻屋清兵衛、松前屋元太郎、大文字屋庄六、箔屋治右衛門、寺村屋市郎兵衛、
10万両前後	塩屋四郎兵衛、箔屋四郎左衛門、
1～5万両	酒屋清兵衛、口屋清兵衛、麻屋長左衛門、山県屋甚五郎、松前屋伝右衛門、松前屋八十次、十文字屋徳蔵、灰屋久兵衛、灰屋定右衛門、納屋清兵衛、扇屋小兵衛、島屋権兵衛、納屋嘉兵衛、灰屋半六、山中屋新助、近江屋清六、大文字屋彦兵衛
5,000～1万両	菊屋久兵衛、金帯屋七兵衛、表屋平兵衛、枅屋五左衛門、小間物屋伝右衛門、麻屋喜兵衛、扇屋與次兵衛、田島屋與兵衛、中村屋長四郎、鉄屋與右衛門、納屋三右衛門、西川屋喜六、西川屋善六、西屋六兵衛、納屋吉兵衛、箔屋甚兵衛、酒屋利兵衛、扇屋四郎兵衛、簾屋喜兵衛

これは、農業が発展し、米をはじめとした穀物類や煙草・麻・桑・藺草・藍・茶などの商品作物が栽培され加工商品の生産が進み、多種多量の商品が生産された結果、八幡の商人はその加工行程を企画し生産された商品の流通に関わっていたからである。これらの商品作物を含む農産物は近江全体で極めて活発に生産されたので、肥料を大量に必用とした。当然のことながら、これらの肥料を周辺の農村に販売する多くの問屋商人が八幡にも出現するのである。かれらは肥料商人仲間を結成し、後には株仲間を結成して、八幡のみならず広く湖東全体の肥料商人の中心的役割を果たしてゆくのである。

11 水原正亨、前掲論文、32 ページ。

II 農業の発展と肥料の使用

1. 近世の農業と肥料の流通

日本の農業は水稻栽培を中心として発展してきたが、画期的な発展の一つに、中世から始められた二毛作をあげることが出来る。例えば、夏期に水稻を栽培し、冬期に麦などを栽培するなど、年に二回作物を栽培する方法である。この結果農業の生産性が非常に向上し、作物の種類や量が増大したことから加工産物の種類も増え、商品の種類と量も増大した結果商業も飛躍的に発展してくる。ヨーロッパの中世後期（1200～1500年頃）は雨が多く低温で、農作物の不作と疫病の大流行で暗く沈滞¹²していたので、日本の中世も同じ状況であったと一般的に考えられがちであるがそうではない。日本の中世すなわち鎌倉・室町時代は、その前の時代の平安時代と比較すると雨が増え、気温がやや低下するが、低温化に強い水稻の栽培と二毛作などによって経済の発展を促し、三斎市・六斎市などの交換市場が発展し、貨幣経済の進展に伴って土倉・酒屋などの金融業者も多く出現し、為替も利用されるようになった。

この二毛作の開始によって大きく変わったことは、肥料を多量に必要とするようになったことであろう。冬期に水田の水を抜いて麦などを栽培すると、肥料分を多く消耗するからである。当時の肥料は草と厩肥とで造られた堆肥が中心であったが、中世末16世紀頃になると魚肥を利用し始める地域が出現した。気候の温暖化によって鰯が豊漁となり肥料として所謂「干鰯^{ほしか}」が生産され始めたのである。漁獲後すぐに海岸で水煮し、天日乾燥したものを「干鰯」と呼び、現在でも料理に使う「煮干^{にぼし}」あるいは「煎子^{いりこ}」である。購入肥料でもあるので「金肥」とも呼ばれる。干鰯の使用は堆肥用の広大な草刈り場の必要度を低下させたので、干鰯の普及は戦国時代から近世初期にかけての所謂大開墾時代における耕地の拡大におおいに貢献したといわれている。近世に入って干鰯の需要は、木綿や茶・葉煙草など商品作物栽培が拡大するにつれて、全国的に拡大の一途をたどった。

近世の農業についての研究は、「農業経営史の研究」として第二次世界大戦以前から活発に行われていたが、戦後まもなくこれらの研究成果を踏まえて刊行されたのが戸谷敏之の『近世農業経営史論』¹³であった。戸谷は、東北日本と西南日本の農業経営を日本

12 気候の変動が歴史に大きな影響を与えてきたことについては、稲垣文雄訳、ル＝ロワ＝ラデュリ著『気候の歴史』（藤原書店、2000：Emmanuel LE ROY LADURIE, HISTOIRE DU CLIMAT DEPUIS L'AN MIL, Paris, 1983）、東郷えりか・桃井緑美子訳、ブライアン・フェイガン著『歴史を変えた気候大変動』（河出書房新社、2001：Brian Fagan, The LITTLE ICE AGE: HOW CLIMATE MADE HISTORY 1300-1850; NEW YORK, 2000）、桜井邦朋『夏が来なかった時代－歴史を動かした気候変動－』（吉川弘文館、2003）、田家 康『気候文明史』（日本経済新聞出版社、2010）を参照。

13 戸谷敏之『近世農業経営史論』（日本評論社、1949）

の農業の二類型とし、両者を区別する指標として「第一、自然を包摂した概念としての技術の高低・第二、労働集約の度合・第三、貨幣経済の深淺・第四、身分関係・第五、家族形態の大小・第六、土地配分の状態・第七、年貢の軽重」をあげている。さらに「肥料について言ふなら、東北日本が刈敷・厩肥・人糞尿を主に用ひ、少々進んだ地方が幾分油糟等を施したに過ぎないのに対し、西南日本の農家は人糞尿と魚肥を用いて居た。」と二類型の対比の一例をあげている。¹⁴なかでも、近世の農業がそれ以前の農業とおおいに異なるものとして、これら二類系の指標の一つとしての第三、貨幣経済の深淺、を同書であげている。すなわち「第三、自然経済と貨幣経済の区別も亦、農業経営の類型を決定する指標である。真実の意味の貨幣経済とは、これを農業経営について言う場合、貨幣が耕作を動かす発條となつてゐなければならぬ。詳言すると、購入した肥料と農具を使用し、生産物はその経営主体が市場に売り払うのである。そこでまづ、金肥の施用如何を東北日本と西南日本につき考えてみよう。江戸・大阪・大津・尾道・神戸・名古屋・東浦賀等の干鰯問屋の記録を調べると、関東の干鰯・搾粕や松前の鯨肥料が最も多く施用せられたのは近畿・東海・関東・中国であつた。村明細帳もこれを肯定してゐる。村明細帳から商業作物の有無を検討すると、綿・藍・菜種・甘蔗・煙草・蜜柑の如き商品作物が多く作られたのは西南日本である。都市発達の趨勢も亦、東北日本よりも西南日本に著しかったことは言う迄もない。このように、東北日本の農業経営は自然経済の色彩が強く、西南日本のそれは貨幣経済に移つて居た。」と。¹⁵近世に、肥料、中でも干鰯や鯨の使用量が増大していったことは貨幣経済の拡大を如実に示しているのである。

ここ近江においても使用量が増大していった。鶴岡実枝子は、近江地方が全国の常識を破るような肥料の使用法、つまりいわゆる商品作物以外の米・麦に金肥を投入していることを指摘している。¹⁶近江に流入した干鰯の数量は不明であるが、主な購入先の一つである大坂市場についてみよう。寛政十四年（1637）成稿の俳書『毛吹草』巻4の「諸国名産表」によると、近畿地方12ヵ国の特産品目数は989あり、全国の特産品1920のうちの51.5%を占めた。また、近畿12ヵ国（山城、大和、河内、和泉、摂津、近江、丹波、丹後、但馬、播磨、紀伊、淡路）の平均品目数は82.4で、全国平均の28.2を大きく上回っていたのである。¹⁷この中から商品作物の品目のみを抽出すると、¹⁸絹は関東の

14 戸谷、前掲書、15 ページ。

15 同書、16-17 ページ。

16 鶴岡実枝子「近世近江地方の魚肥流入事情」（『文部省史料館研究紀要』第三号、240 ページ）、水原前掲論文「近世近江八幡の干鰯屋仲間」、28 ページ。

17 新保 博・長谷川 彰「商品生産・流通のダイナミックス」（速水 融・宮本又郎編『経済社会の成立 17-18 世紀』日本経済史 1、岩波書店、1988）237 ページ、表 5-3 より計算した。

18 同論文、239 ページの表 5-4『毛吹草』にあらわれた主要特産物の地方別分布（国数）、から商品作物と、それから加工された産物のなかで原料の産地とが同じものを抽出した。

2 国, 東山の 1 国, 北陸の 2 国, 近畿の 2 国, 合計 7 カ国で, 苧は, 東北 1 国, 関東 1 国, 東山 1 国, 北陸 2 国, 近畿 1 国の合計 6 カ国, 綿は, 関東 1 国, 東海 2 国, 東山 1 国, 近畿 3 国, 合計 7 カ国, 紅花は, 東北 1 国, 関東 2 国, 東海 1 国, 九州 1 国の合計 5 カ国, 藍は, 東海 1 国, 東山 1 国, 近畿 1 国の合計 3 カ国, 蠟は, 東北 2 国, 東山 1 国, 北陸 1 国, 近畿 1 国, 山陰 1 国, 九州 1 国の合計 7 カ国, 紙は, 東北 2 国, 東海 1 国, 東山 2 国, 北陸 1 国, 山陽 3 国, 四国 2 国の合計 11 カ国, 茶は, 東海 1 国, 近畿 4 国, 九州 1 国, の合計 6 カ国, 酒は, 東海 2 国, 近畿 5 国, 山陽 2 国, 山陰 1 国, 四国 1 国, 九州 3 国の合計 14 カ国, 油は, 近畿 2 国のみ, であった。しかし 1700 年代になると商品作物の生産及び加工製品の生産地はますます増加する。本稿のテーマである「干鰯」はこの『毛吹草』には記述されていないが, 近江では, 「田畑養いニ仕候」肥料のうちで最も多く使用され, 「麦こゑ田作り干鰯入用時分に罷成候而商人百姓ともニ及迷惑申候…」と述べられていて, 遅くとも寛文十三年 (1673) には干鰯を使用していた。¹⁹ 干鰯購入地の一つであった大坂市場では, 正徳四年 (1714) における干鰯の移入量が 4 位で, 数量は不明ながら, 移入額銀 17,751 貫匁であり大坂市場の総移入額のうち 6.2% を占めていたのである。17 世紀から 18 世紀前期にかけて畿内を中心に多肥労働集約的な農法の普及による金肥の使用が増大したことを示している。²⁰ 元文元年 (1736) になると, 大坂移入商品の産地別の分布も変化してくる。茶は東海 2 国, 東山 1 国, 近畿 6 国, 九州 1 国の合計 10 カ国, 煙草は東北 1 国, 関東 4 国, 東山 1 国, 近畿 5 国, 山陽 4 国, 九州 1 国の合計 16 カ国, 菜種は近畿 6 国, 山陽 4 国, 山陰 2 国, 四国 2 国, 九州 9 国の合計 23 カ国, 綿実 は近畿 4 国, 山陽 5 国, 四国 3 国, 九州 2 国の合計 14 カ国, 胡麻は近畿 2 国, 山陽 3 国, 四国 3 国, 九州 6 国の合計 14 カ国, 苧は東北 1 国, 関東 2 国, 東山 1 国, 北陸 2 国, 近畿 1 国, 山陽 2 国, 山陰 2 国, 九州 1 国の合計 12 カ国, 木綿 (実綿) は近畿 6 国, 山陽 1 国, 四国 1 国の合計 8 カ国, 繰綿は近畿 6 国, 山陽 3 国, 山陰 1 国, 九州 1 国の合計 11 カ国, 藍玉は近畿 1 国, 四国 1 国の合計 2 カ国, 紙は東北 1 国, 関東 1 国, 東山 1 国, 近畿 5 国, 山陽 5 国, 山陰 1 国, 四国 4 国, 九州 3 国の合計 21 カ国, 絹は関東 2 国, 東山 1 国, 北陸 2 国, 近畿 2 国の合計 7 カ国, 生蠟は東北 2 国, 関東 1 国, 東山 1 国, 北陸 3 国, 近畿 2 国, 山陽 2 国, 山陰 2 国, 四国 1 国, 九州 5 国の合計 19 カ国, 干鰯は関東 5 国, 近畿 1 国, 山陽 3 国, 4 国, 九州 6 国の合計 19 カ国に増加しているのである。²¹ 東国の農業生産も発展していることが分かるが, 近畿以西の農業発展はそれにも増して著しいことが分かる。中でも米-酒, 菜種

19 水原正亨, 前掲論文「近世近江八幡の干鰯屋仲間」28 ページ。

20 新保 博, 前掲論文, 243-4 ページの「表 5-7 1714 年大坂移入における上位 15 品目」より引用 (出典は, 大石慎三郎『日本近世社会の市場構造』143-167 ページ)。

21 同論文 242 ページの「表 5-6 1736 年大坂移入商品産地の地方別分布 (国数)」より引用 (出典は『大坂市史』第一, 770-779 ページ)。

第1表 全国の農産物及び加工産物の産地国数

『毛吹草』所収の産物		大坂市場への移入品	
寛政14年（1637）		元文元年（1736）	
絹	7カ国	絹	7カ国
糸（生糸）	9	苧	12
紬	7	綿実	14
苧	6	木綿	8
綿	7	繰り綿	11
紅花	5	藍	2
藍	3	蠟	19
蠟	7	紙	21
紙	11	茶	10
茶	6	胡麻	14
油（胡麻）	2	煙草	16
酒	14	菜種	23

出所：速水融・宮本又郎編，前掲書『経済社会の成立 239 ページの表 5-4
および 242 ページの表 5-6 から引用作成

－菜種油，木綿－繰綿・白木綿，大豆・小麦・塩－醤油などのように大坂市場に運び込まれた移入原料を加工した移出品が増加しているのである。²²

この時期以降は新田開発のペースが落ちたと言われている。すなわち，新田開発は1600-1730年の130年間で44%増加したのに対して1730-1850年の120年間には11%に低下したが人口が停滞したので生産力は上昇した。²³農業生産は向上し，慶長五年（1600）1850万石，元禄十年（1697）3063万石，天保元年（1830）3977万石，慶応3年（1867）4681万石と幕府成立期の2.5倍，元禄期の1.5倍に増加したのである。²⁴品種改良・高度な二毛作・農具の改良・肥料投入法など篤農家の農法の改善・干鰯などの多量の金肥の使用などが収穫増を招き，例えば摂津では18世紀中頃から19世紀初頭にかけて米の反当収量が5-6割も上昇し，近畿や安芸では反収2石を越えたところも多かったという。²⁵米作ばかりか商品作物や他の農産物・穀物類が増産されたことは言うまでもない。1736年の国別移入品表によって分かることは，近畿以西において綿花をはじめとして綿製品に必要な藍などの生産地が大幅に増加しているのである。もっともこの時期にはまだ干鰯は関東からも西日本からも多く大坂に移入されているが，18世紀初頭にすでに江戸周辺からの食料品・日用品などの日常生活物資の供給が進展し，「江戸地廻り経済圏」の形成が進み，18世紀後半から19世紀にかけて繰綿・綿織物・油・絹織物等の生産が急速に展開し，大坂市場から移入される商品の価格に運賃をプラスする

22 新保 博，前掲論文，244 ページ。

23 同論文，249 ページ。

24 同論文，250-1 ページ。

25 同論文，250 ページ。

と江戸周辺で生産された商品の価格とほぼ同じくらいの水準まで達していた。²⁶ 農業生産が進むにつれて関東の肥料の需要が増大した結果、18世紀中期以降は大坂市場への関東産の干鰯の入荷量が減少してくる。関東から大坂市場への干鰯の登せ量は、享保九年(1724) 130万俵であったものが享保十九年(1734) 50万俵、元文四年(1739) 30万俵、寛保二年(1742) 25万俵、同三年一～六月 12万俵に、それに対して年間平均の価格は銀 7.2～7.3 匁、9 匁、21～22 匁、23～24 匁、29～30 匁とうなぎ登りであった。²⁷ 一方で、前述のように、18世紀中期以降の西日本の農業生産はめざましく、生産地での消費が拡大して大坂市場への干鰯の入荷量が減少してきた。²⁸ さらに追い打ちをかけるように全国的に鰯の不漁がクローズアップされてくる。例えば、加賀藩では、文化十四年(1817) 四月の「干鰯調理方拔書留」で「…近年ハ干加出来高不在、鯿、ささめ多入津仕候ニ付百姓中買入……」²⁹と述べられている。この叙述にもあるように、干鰯の漁獲量が減少したことで価格が高騰し続けたことが主たる原因で、北海道において鯿の漁獲量が増大したこともあって、18世紀末の天明期頃には、干鰯に代わって鯿のメ粕・白子・数の子など北海道産の魚肥が敦賀・小浜・大坂から購入されるようになった。³⁰ 鯿は海水温の低いところで獲れるから、18世紀において海水の低温化が拡大し始めたものとおもわれる。すでに享保二年(1717)には早くも「中国・近江路へ積登、田畑作こやしに致申候」とあり、天文四年(1739)の『北海随筆』には「されば此干鯿を田家に持ちゆる国々は南部・津軽・出羽・北国・近江へかけて是を用い、其子は海内一面に用ゆる数の子なり」と記されている。約50年後の天明四年(1784)には、「今は北国は言うに及ばず、若狭・近江より五畿内・西国筋は不田畑の養となる。干鰯より理方よしという。関東いまだ此益ある事を知らず」とあり、「この時期、鯿を使用していたのは東北・奥羽・北陸・若狭・近江などの畿内・四国筋であった」³¹という。干鰯に代わってますます鯿の流通量が増加し、使用量も増加してゆくのである。そこで次に八幡が近世近江の干鰯流通においていかに中心的な役割を果たしたかについてみてゆこう。

2. 近江における肥料の使用

近世の近江においても魚肥が大量に使用されたことは前述のとおりである。近江における魚肥の使用は寛文年間(1661–1673)であったといわれる。³² もともと近江においては、草を刈り堆肥として利用していたが、開墾による耕地の増加は草刈り場や湖岸の入

26 新保 博，前掲論文，252–3 ページ。

27 八木哲浩『近世の商品流通』（塙書房，1962）254 ページ。

28 『大阪市史』第2巻，111 ページ。

29 水原正亨，前掲論文，「近世後期近江の肥料商株仲間に関する一考察」，89 ページ。

30 同論文，95 ページ。

31 同論文，86–7 ページ。

32 「乍恐書付ヲ以御願申上候」（『苗村家文書』滋賀大学経済学部附属史料館所蔵文書，運輸二）

会地の減少を招いたので、採草量の増加は困難になっていった。例えば蒲生郡芝原村においては承応二年（1653）の「惣中掟」で、また伊達藩の飛び地であった蒲生郡の中野村などにおいては同元年の「請書」において、採草に関して強い規制を規定しているのである。³³したがって近江における魚肥導入の必然性は高かった。肥料の流通経路は主として伊勢方面・日本海方面・大坂方面の三つであった。伊勢方面としては、甲賀郡の水口町周辺の場合は、正徳二年（1712）の甲賀郡東内貴村の明細帳によると、勢州四日市方面から調達していたことがわかる。³⁴また北陸方面からのルートは、寛文十年（1670）に堺の商人田中四郎左衛門が「敦賀－塩津間の運河開削計画」を奉行所に提出しており、そのなかに「加賀、能登、越前、若狭、丹後、但馬、浦々田作の鰯多御座候得共唯今迄之商売に相不申候、舟入に罷成舟往行仕候へば田作大分出申江州の田島のために罷成申候其外品々の物共出申候、然者京都のくつろぎに罷成可申と奉存候御事」³⁵とあって、北陸や京都北部の日本海地方から、干鰯を大量に早く輸送することを意図している。あたかも寛文六年（1668）には北陸から日本海を西に進み、馬関（下関）を回って瀬戸内海を通過して大坂にいたるいわゆる西廻航路が整備されて、北陸方面の米をはじめとした京都・大坂方面向けの物資が、敦賀で陸揚げされなくなり、したがって大津を経由する物資が減少したと言われている。その実体を寛文七年に敦賀町中より差し出した「嘆願書」³⁶によって確認しよう。

口上之覚

一、敦賀と申処は往古より北陸道七ヶ国出羽、奥州俵物荷物当津へ登り大津着仕候処に二五、六年以前より大坂へ廻り始め当津より京都迄の道筋万民迷惑仕候事

と述べており、25、6年前の寛永十六年頃から次第に西廻りの船舶が増加していた。

一、二五、六年以前迄は北国の俵物百万俵計り荷着仕候処に年々不足仕り只今は漸く三ヶ一ならでは当着不仕候事

と続けて、25、6年前まで100万俵荷揚げされた物が三分の一に減少したと訴えているのである。ちなみに「指裳録」によると寛文七年には、約6、7割減少して入船数は1,800艘、米44万3千6百俵、大豆3万8千俵と記録されていた。

敦賀－湖北の港－大津－伏見－大坂ルートは海上コースよりは輸送時間は早かったが

33 『八日市市史』（第六巻、史料Ⅱ）を参照。

34 『水口町志』290ページ。

35 天野久一郎『敦賀経済発達史』（敦賀実業倶楽部、1943）、255ページ。

36 天野久一郎、前掲書、258ページ。

陸路－水路－陸路－水路と何度も荷物の積み替えを行うので、荷物も傷み、輸送費も高かった。ちなみに米を 100 石輸送する場合、西廻り航路では、

越後より大坂迄懸り物³⁷

- | | |
|--------|----------------|
| 一、米百石 | 大坂届米、 但納五斗入 |
| 一、米十九石 | 右百石之米大坂迄の運賃 |
| | 右大坂届米百石かんなしに手取 |

とあって、大坂までの運賃は米で 19 石であった。それと比較して琵琶湖経由の運賃は次に示すように幾つもの出費が必要であった。

越後より大津迄懸り物

- | | |
|-------------|------------|
| 一、米百石 | 大津着、但納五斗入 |
| 此懸り物 | |
| 米六石 | 越後より敦賀迄の運賃 |
| 同四斗 | ノ賃 |
| 同二升 | 印墨切手紙 |
| 同三石五斗 | 札庭米 |
| 同二石五斗 | 敦賀より山中迄の駄賃 |
| 同二石五斗 | 山中より海津迄の駄賃 |
| 同三斗六升 | 山中庭米 |
| 同一石八斗 | 海津より大津迄の運賃 |
| | 但海津庭米共に |
| 同五斗 | 大津にて仲水上ヶ |
| 懸り物ノ拾七石五斗八升 | |
| 大阪運賃一石四斗二升 | 多し |
| 大阪着は | かんなし |
| 大津着は | 五ふかん |
| 此かん四石八斗 | |
| 右引残而三石三斗八升 | 大阪着徳用 |
| 此代銀百八十匁斗 | |

合計 22 石 3 斗 8 升であり、西廻り航路の方が銀換算で 180 匁ばかり有利であったが、

37 天野，前掲書，261-3 ページ。

海損捨荷が莫大であったからそれを計算に入れるといずれとも言い難いように思える。敦賀から八幡までの費用はどのようになっていたか、費用の詳細な内訳を次の史料で見よう。³⁸

宝暦元未年之分

一、鯡壺固正味拾九貫目入 現銀年中平均 敦賀元直段
拾貫匁ニ付 拾五匁五分三厘かへ
代貳拾九匁五分

敦賀金六拾貳匁立

一、三匁三分四り 山中迄 諸掛り物
但し、是者敦賀より山中迄駄別、又ハ駄賃ニ御座候
一、壺匁六分八り 山中より大浦迄入用
但し、是者山中間屋庭賃等、又ハ駄賃ニ御座候
一、三分八り 大浦掛り物、運賃共
但し、是者大浦庭賃、又ハ所浜迄舟賃ニ御座候
一、貳分五り 所浜水上庭

メ三拾五匁壺分五厘

内壺匁壺分四り 金間引

正味六拾匁替割

但シ、右金間と申候ハ、敦賀表者例年金六拾貳匁立ニ而取引仕候故、則大津相庭六拾貳匁より下直ニ御座候得者、其時正味相庭と引合、六拾貳匁ヨリ高直段ニ御座候時者代銀へ加へ、下直成時者代銀之内引候而正味仕、其割合を以、売買仕候

右正味三拾四匁壺厘

平均掛目貳拾貫目

拾貫匁ニ付拾七匁替浜着

但し平均売直段 現銀拾七匁九分より拾七匁九分より拾八匁迄

右同年

一、白子壺固正味拾九貫目 平均現銀元直段
拾貫匁ニ付、十九匁三分也
代三拾六匁六分七り

一、三匁五分四り 山中迄掛り物

38 「寛政貳歳戊五月 鯡干鰯并鯡之揚白子直段付」（「山田富二男家文書」『八日市市史』同巻），351-353 ページ。

一、壺匁六分七り	山中ヨリ掛り物
一、五分壺り	大浦ヨリ掛り物
一、式分五り	浜着庭
メ四拾貳匁貳分四厘	
六拾匁金割	
内 一、壺匁三分七り	金間引
正味四拾匁八分七り	
平均掛目式拾貫目	
拾メ匁ニ付式拾匁四分三り着	
拾メ匁ニ付平均売直段現銀貳拾貳匁五	
一、干鰯壺本	平均元直段現銀正味五はい入
代八匁四分五り	
一、壺匁七分八り	新道掛り物
一、七分	塩津掛り物
一、一分五り	諸浜庭
メ拾壺匁八り	
平均六拾匁替 内一三分六り	金間引
正味拾匁七分式り着	
現銀売直段拾貳匁かへ	

右新道申候所も、道者相替り申候得共、敦賀より山中迄之道同様ニ御座候、尤塩津と申も、大浦同様之事ニ御座候、乍併冬気ニ相成時者、山中道殊之外大雪ニ御座候故、右塩津出しに御座候

…… (後略) ……

宝暦元年の値段は、「寛政貳歳戌五月 鯡干鰯屏鯡之揚白子直段付」によると敦賀問屋の鯡の元売値は1個(19貫目入り)銀29匁5分(10貫目に付き銀15匁5分3厘)であるが、八幡浦まで運ぶには多くの輸送人が関わっていたので、その送料が価格に跳ね返ってくる。敦賀～山中間は銀3匁3分4厘、山中～大浦間は1匁6分8厘、大浦～所浜までの船賃が3分8厘、所浜陸揚費が2分5厘と上乗せされ、八幡等湖東の商人の仕入れ値段は35匁1分5厘となっている。この価格は金と銀の取引相場が金1両=62匁で計算されたが、実際は金の価格が下がっていたので仕入れ値段は34匁1厘となり、10貫目当たりの価格は17匁になった。これを湖東の商人は、平均して17匁9分～18匁で販売したと報告している。販売利益は5～6% ぐらいであった。また鯡の白子は敦賀問屋売りで10貫目について19匁3分であったが、八幡浜着で20匁4分3厘となり、

平均売値段は銀 22 匁 5 分と記されているので販売利益は 9% 強になっている。

近江と敦賀との取引が盛んであったことは次に示す寛政二年（1790）の史料「就御尋御答書」³⁹からも分かる。

諸色値段の儀、米価高値二付一旦引上ケ候者相聞候得共、米相場下値二成候而も引下ケ不申候者、如何之訳二候哉と御尋ニ御座候

此義私共前ヨリ鯡干鰯類・肥し物之品商用仕、是迄向寄之同商売人互ニ申合、商用筋無滞仕来申候、私共商ひの代呂物鯡干鰯類、出元越前敦賀仲買問屋ヨリ買受申候、前々者、問屋拾貳軒有之候処、近来新問屋多出来、其上素人等買置候付、直段も引下ケ不申、殊更干鰯類取揚ケ候場所、海辺不漁之由を申立、弥以直段引下ケ不申候、私共商売之義者、在々所々得意有之候得共、元来無貯百姓方年中仕送り仕、米価引合不申候而ハ、其年之暮之差引不足仕、滞銀多相成、問屋向仕切銀等手支、銘々引負ニ相成候義も有之、旁以難義仕候、夫故私共売方買方之百姓共ニ相互ニ難義仕候付、いつれニも此已後直段引下ケ不申候而者、干鰯商人共も及難義候義ニ而御座候

一、私共方へ江戸表商人ヨリ代呂物仕入、注文指遣候もの有之候ハ、名前書附差出シ候様、御尋ニ御座候

……（中略）……

此義前段申上候通、出元者若州小浜酒井修理太輔様御領地越前敦賀表仲買問屋共方ニ而相調申候、則右問屋名前ハ、左之通ニ御座候

越前敦賀仲買問屋

布 屋吉右衛門

近江屋 甚三郎

水江屋儀左衛門

綱 屋 伝三郎

同 甚 助

角野屋市兵衛

沢 屋仁左衛門

右近屋治郎右衛門

右仲買問屋拾貳軒之内、四軒相止メ、当時右八人斗ニ而、此外ハ新問屋ニ而名前委細存不申候

……（後略）……

39 「寛政貳年戊五月 就御尋御答書 控」（『山田富二男家文書』、『八日市市史』第 6 卷，史料Ⅱ），346-351 ページ。

つまり、この史料は、幕府が近江に肥料商株仲間を結成させる前に野洲郡・蒲生郡における価格を調査したさいの商人側から幕府への回答書であると思われる。その内容は、前々から近江では鯰・干鰯を敦賀の十二軒の間屋から仕入れていたが、近年新しい間屋が出現し、素人も買い占めたりし、漁場が不漁で鰯の漁獲減を理由にして値段も下がらない。干鰯商人は農村の隅々まで得意先を持っているので、農民が支払いに困ると年末に敦賀の干鰯問屋商人に支払いが出来ず、両者が困っていると回答している。又江戸の商人から商品を仕入れたり、注文をしたこともなく、商人の名前も知らない。回答を求められている仕入れ価格については、敦賀仲買問屋8軒から仕入れており、宝暦元～三年(1751-53)は年平均値を、天明三～寛政元年(1783-89)は三月・六月・十一月の値段を別紙で報告したとしている。

これらの史料の野洲・蒲生郡の肥料問屋は、野洲郡28人、蒲生郡では、八幡町の納屋九兵衛・簾屋弥右衛門・塩屋四郎左衛門・宇治屋伝右衛門・釜屋与右衛門・納屋喜兵衛・但馬屋源六・十一屋弥三兵衛・羽田屋治郎兵衛・但馬屋彦兵衛・鉄屋吉右衛門・江戸屋伝兵衛・納屋長兵衛・松前屋五兵衛・西川屋善六の15人、田中江村その他で20人、仙台藩領の村々(小篠原村・東古保志塚村・中野村・金谷屋村・西生来村・内野村)で19人、合計82人が幕府への回答書に連印しているが、彦根藩領分の金谷村の1人は、内容に賛同するものの連印していない。又このほかに、蒲生郡の長田村大町菊亭様御家領の1人は同意していない。この回答書は奉行所に差し出されたが、これらの干鰯商人達の総代として、野洲郡からは江頭村の干鰯屋与八と同村の干鰯屋五左衛門の2名が、蒲生郡からは八幡町の簾屋弥右衛門と納屋久兵衛とが総代になっており、中心的役割を果たしていたことが分かる。

以上のように、近江においては伊勢方面や敦賀からの肥料の流入が見られたが、大坂方面からも大量に流入していた。次に示す史料は、常楽寺浜の荷受問屋から常楽寺組干鰯屋仲間に当てた「常楽寺浜問屋中請書 文政一二年⁴⁰」である。

一、常楽寺問屋一札

受取置申候 八日市組

請書之事

一、肥物之儀敦賀大坂若州無印二而受払致間敷候、万一荷物着仕候ハゞ、御預り置キ候而御仲間内へ御案内可致候事

一、御仲間之外衆江印貸シ之儀、一統御止メ被下候様被仰下承知仕候、若又心得違之仁在之候ハハ、早速御案内可致事

40 八日市「小嶋外家文書」(『八日市市史』第六、史料Ⅱ)、354-5 ページ。

一、印附肥物等返上ニ付問屋方へ差直之儀御座候ハズ、御仲間内ヨリ外衆へ者差図致間敷候事

一、商内之儀者問屋方ニて是迄一切不仕候得共、今般相改メ被仰聞委細承知仕候、此以後急度相心得可申事

右四ヶ条之通り急度相守御荷物大切ニ受払可仕候間、不相替御最良之程偏ニ奉肴（希力）候、為後日一札依而如件

文政拾貳年

常楽寺浜

十月

問屋 右馬次郎 印

問屋 九郎左衛門 印

問屋 伊左衛門 印

常楽寺組

干鰯屋御仲間衆中

この史料によると、敦賀・大坂・若州からの荷物に印のない物を受けとらないし、もしも到着した場合は干鰯屋仲間に知らせること、仲間外の者へ印を貸さないようにするが、浜問屋の中でそうする者がいれば干鰯屋仲間に通報すること、荷物を返却するときには浜問屋から仲間外の者へ勝手に指図しないこと、これまでも肥荷物を浜問屋が勝手に販売したりしていないが、今後もしも一切しないこと、この四つの項目を浜問屋が干鰯屋仲間に約束している。この史料から、肥料の購入が前述の伊勢方面や敦賀ばかりでなく、大坂や若州からであったことが分かる。若州は主として小浜からの購入であった事は、『近江神崎郡志稿』（下）に「小浜志水氏文書」の『慶応三年卯五月改メ 江州五郡肥シ物屋仲間荷印名前帳 三冊之内』⁴¹に江州の肥料商人の名前が記されていて、小浜から肥料を購入していたことが分かる。さらに「江州六郡肥物商売人答書写 天保十二年（1841）」⁴²には

就御尋答書 写

一、私共儀、江州野洲郡・栗太郡・甲賀郡三郡ニ而肥シ物仲ケ間相立度、其後蒲生郡・神崎郡・愛知郡等追々加入、又者一体ニ相成、都合六郡ニ而仲間相立度、惣代ニ而追々願出候節ニ差出し候名前之外ニ、同渡世之者共無之哉、御尋ニ御座候

此儀六郡ニ而当時私共都合百貳拾九人之外、同渡世之者無御座候

41 「清水家文書」（小浜市立図書館所蔵）、『近江神崎郡志稿（下）』1162-67 ページ、水原正亨、前掲論文「近世後期近江の肥料商株仲間に関する一考察」102 ページ。

42 「山田富二男家文書」（『八日市市史』第六巻、史料Ⅱ）、375-8 ページ。

- 一、私共儀、商売筋之取扱候干鰯并に鯡白子等之類、買元は越前敦賀并若州表仲間問屋を買請、其余肥し物類者、京都・大坂・江州表を買受、近在其外所々百姓方へ売捌渡世致し来候処、近来諸国問屋とも其向々ニ而仲間相立、……（後略）……

とあって、六郡に129人の干鰯商人がおり、天保十二年頃には越前・敦賀・若州の間屋より主として購入し、その他に京都・大坂・江州表からも購入していることを示している。前述の史料と較べると、この史料では新しい購入先として越前と京都が登場しているのである。

近江においては、伊勢・大坂・敦賀方面から干鰯類を購入していたが18世紀以降次第に関東における干鰯の需要が増大して関東方面からの干鰯の移入量が減少したからであろうか。⁴³伊勢方面からの購入について史料上では見あたらなくなる。大坂方面からの移入も減少してくるが、干鰯の減少と入れかわるようには北海道で鯡の漁獲量が増加し、鯡のメ粕や白子・数の子等が敦賀や若州小浜、後には越前からも移入されるようになった。農業の発展に伴って肥料の移入も多方面に求められるようになったのである。

Ⅲ 近江八幡の肥料商人と株仲間政策

1. 近江八幡における肥料商人

八幡に肥料商人が出現した時期は不明である。「苗村家文書」⁴⁴（運輸二）によると、干鰯は「田畑養ひ二仕候」肥料の内でも多く使用され、「麦こゑ田作り干鰯入用時分に罷成候而商人百姓とも二及迷惑申候……」とあって米・麦の生産にも重要であったので、広く流通して金肥とも呼ばれた。八幡近辺において干鰯が使用され始めた時期は正確にはわからないが、苗村家文書（運輸二）には、大津百艘舟持仲間と八幡浦の商人や百姓との訴訟争いについて次のように記されている。

乍恐書付ヲ以御願申上候
干鰯荷物船積之出入

相 手 大津百艘舟持中

朽木和泉守知行所

43 原田敏丸「近世近江における牛馬耕と肥料－村明細帳を通じてみた－」（『大阪大学経済学』第35巻第1号）、21-30ページ、古田悦造『近世魚肥流通の地域的展開』249-50ページ。

44 「苗村家文書」運輸2

訴訟人 八幡浦商人百姓中

一、江州大津より八幡浦江運送仕候田作り干鰯荷物船賃の儀、三割ッ増くれ候様
 ニと当春ゝ舟持願申候得共、去ル寛文十三丑年京都於御郡代様御詮儀之上二而
 ほしか荷物壹駄二付き九分五厘ッ二御定被為遊、以来之ため証文被為置下
 ……（後略）

すなわち、大津から八幡への田作り干鰯荷物の船賃は、寛文十四年（1673）に干鰯荷物1駄について9分5厘づつと京都郡代によって決められ証文も存在するが、大津舟仲間から3割の値上げを通告されて訴訟に及んだ事を記した文書である。これによると、遅くとも寛文十三年には干鰯商人が存在していたことが分かる。その後の状況は不明であるが、前述のように、正徳五年（1715）幕府は諸問屋を監督し、物価の上昇を抑えるために、江戸・大坂・京都の三都ばかりでなく地方の幕府領の都市にも各種問屋仲間の結成を促し、八幡においても干鰯屋仲間等の多くの仲間が結成された。

八幡の肥料商人については、有力な肥料商人であった苗村家（近江八幡市新町）に、ひじょうに多くの史料が残されている（現在、苗村家所蔵文書と滋賀大学寄託の苗村家文書とがある）ので、ここでは、それらに依拠して八幡町の肥料商人について明らかにしたい。苗村家所蔵の『永代過去帳』⁴⁵によると、初代（戒名乗運）は蒲生郡新巻村の苗村近平の二男で、寛延三年九月式拾五日（1750）に没している。苗村家が肥料商を開業した年代は不明である。二代以降については第2表苗村家家系表を参照して欲しい。

第2表 苗村家家系表

歴代	俗名	戒名	生年月日	没年	没年齢
初代		乗運		寛延3年（1750）	
妻		祐誓		元文6年（1741）	
二代		敬運		安永3年（1774）	
妻		妙縁		寛政元年（1789）	
三代		泰運	寛保2年（1742）	寛政4年（1792）	50歳
妻		清縁		寛政9年（1797）	
四代	治兵衛	乗運	寛延3年（1750）	文政4年（1821）	71歳
五代	喜右衛門	宗運	天明元年（1781）	明治3年（1870）	89歳
妻	志か	妙儀	天明8年（1788）	文政3年（1820）	32歳
六代	正造	信乗	文化8年（1811）	明治20年（1887）	78歳
妻	るい	妙喜		天保13年（1842）	
七代	喜右衛門	道運		明治41年（1908）	72歳
妻		妙教		大正13年（1924）	
八代	喜兵衛	法運			
妻	以与	妙運			

出所：『永代過去帳』（「苗村家文書」家－18）より作成

45 「永代過去帳」（苗村家所蔵文書、家－18）

八幡において正徳五年(1715)の仲間の結成の頃にはまだ開業していなかったかもしれない。苗村家所蔵文書には、同年の「田作こゑ類商人中間極之事」と文政元年(1818)の「北東江州肥物屋中名前荷印」⁴⁶、文政十二年(1829)の「[[八日市組肥物屋名前荷印]]」・「[[江頭組肥物屋名前荷印]]」⁴⁷の2冊が含まれているが、これ以外に肥料関係の史料は発見されていない。しかし魚屋・四十物屋関係の史料(明治まで存在)を多く所蔵されていることから、最初は魚屋と四十物屋であったのではないだろうか。八幡の肥料商人の変遷表第6表(後掲)とを併せて見ると、苗村家の屋号と同じ簾屋の現存史料における初見は寛政二年(1790)で、簾屋弥右衛門がまず登場してくる。同年に寺内北末町に肥料商仲間の惣代簾屋弥右衛門がいる。苗村家の屋号は簾屋喜兵衛であるが、代々簾屋喜兵衛を名乗っていたとすると、同町内の釜屋与右衛門店を天保九年(1838)に引き継いだことになる。簾屋弥右衛門は4年後の天保十三年に廃業しているから、簾屋喜兵衛店の創業との間隔があいている。簾屋弥右衛門と血縁関係はなさそうであるが、同じ屋号を名乗っていること、同じ町内であることを考えると、暖簾分けのようなことかもしれない。屋号と同じ「喜兵衛」を当主が名乗るのは八代目からであって、開業したこの時期の当主五代喜右衛門が四代治兵衛とを併せて屋号を「喜兵衛」とした可能性がある。簾屋喜兵衛はその後商売を発展させ、安政三年(1856)、万延二年(文久元, 1861)、文久二年(1862)の史料では仲間惣代を勤め、仲間の信頼を得て活躍していた。

八幡の仲間内の人数はどうなっていたであろうか。完全ではないが、現存史料からは、仲間内の人数は時代によって変化していた。第3表を見ると、寛政二年(1790)は15人、寛政四年は16人、文政十三年(1801)は10人、嘉永三年(1850)は8人、安政七年(1860)は12人、万延二年(文久元, 1861)は8人、慶応四年(明治元, 1868)八月は8人、慶応四年(明治元)十二月には在方の6人を加えて14人となっている。この数字からは比較的变化はないように見えるが、後掲の第6表に示した現存の史料から作成した肥料商人名の変遷とを重ねると、文化・文政期を中心にその前後を含めかなりの数の商人が廃業しているのが分かる。16人にも及んでいるが、その理由は不明である。考えられることは、この時期は寛政の改革後であり、後述のⅢ-3. で説明するが、社会情勢の変化によるものかもしれない。肥料の需要が減少して多くの商人が倒産したのか、特に18世紀末から19世紀初期頃大坂方面をはじめ敦賀等から購入していた干鰯が、鰯の不漁・干鰯使用の増大による大坂への流入減少によって、近江への供給ルートやバランスが急変したのかもしれない。また寒冷化によって北海道で鰯の漁獲量が増加し、魚肥として鰯のメ粕が近江でも使用され始めると、仕入れ先は敦賀や若

46 苗村家所蔵文書(商業-42)

47 同家所蔵文書(商業-58, 59)

第3表 近世近江八幡の干鰯株数の変化

年代	西暦	営業株数	休み株数
寛政元年	1789	16	0
寛政4年2月	1792	16	0
寛政4年閏2月	1792	15	1
寛政8年10月	1796	12	4*
文政13年12月	1830	10	6(4)**
天保13年	1842	9	7
弘化3年	1846	9	7
弘化4年	1847	10▲	
嘉永3年12月	1850	8	8(3)
安政7年	1860	11※	
万延2年	1861	8☆	
慶応4年8月	1868	8★	
慶応4年12月	1868	16△	

注1. *史料中の連署における単なる欠如か「休み株」かは不明。

2. **（ ）内は仲間持を指す。

3. 水原前掲論文「近世近江八幡の干鰯屋仲間」55ページ。

4. ▲「苗村家文書」商業1。

5. ※「苗村家文書」商業7,「江州五郡肥シ物屋仲間印名前帳安政七年」（八日市,「山田富士男家文書」では、八幡の株数は10になっている。「苗村家文書」商業7。

6. ☆「苗村家文書」商業7。

7. ★「苗村家文書」商業17。「西川伝右衛門家文書」商業293。

8. △「苗村家文書」商業17,「西川伝右衛門家文書」商業294。

州の間屋にかなり比重が移り、近江における流通構造が変化した可能性もある。新規の商人の増加が原因かもしれない。また株仲間の結成に関係している可能性もある。そこで八幡における干鰯商人の株仲間結成にいたる経緯についてみよう。

2. 近江八幡における肥料商株仲間の結成

株仲間については宮本又次⁴⁸の研究が先駆的な研究として有名である。株仲間の成立要因は、1. 警察的取り締まり 2. 対外貿易品の取り締まり 3. 恩恵の特権付与 4. 配給量及び価格の統制 5. 新金銀の流通促進 6. 不正商行為の取り締まり 7. 特定事業の保護育成 8. 事業界における紛争除去、解決策 9. 都市繁栄・新地開発 10. 財政的收入増加策、に求められるという。もともと幕府は仲間の結成を認めていなかったが、大都市のみならず地方においても商工業が発展して複雑化すると、仲間の結成を認めて、その秩序を民間に任せた。さらに経済が拡大して仲間だけで解決不可能な状況が出現するに及んで、その延長線上に、幕府が直接統制可能な組織として株仲間の公認がある。前述の

48 宮本又次、前掲書を参照。

ように入り組み支配の結果幕府領は全国に分散していた。日本は地震・洪水・台風・冷害・旱魃などの大きな災害が各地で起こるが、その度に幕府領は影響を受けた。江戸時代に有名な三大改革を実施しなければならなかった大きな原因として、いずれの場合も改革前に大災害に見舞われている。幕府誕生後約百年を経過した1700年頃から江戸周辺の地域で災害が頻発する。富士山の大噴火・洪水・地震・江戸の大火などによる収入減と出費増によって幕府財政が窮乏化すると共に諸物資の減少によって物価が高騰してくるのである。幕府は幕府領内での商業を組織化しようとしたのであろう。正徳五年(1715)には前述のように、三都の後背地である近江の大津や八幡およびその周辺にも各種問屋仲間の結成を促した。正徳五年正月の「田作こゑ類商人中間極之事」⁴⁹によると、

1. 方々の干鰯屋で未払いの者、肥料代を多く滞納している者、横着して未払いの者、未払い額が少額でもが借り方が良くない者、商売はうまくいっているのに支払おうとしない者、これらの人物について帳簿をよく点検して卯の年以來過去4年間未払いの者の名前を書き出して仲間へ通知すること、またその人物には肥料を売らないこと、

1. 滞っている分を皆済しないうちは、たとえ現金を持ってきても販売しないこと、

1. もしもそれを知っていて販売する仲間には銀10枚仲間へ差し出させること、

1. それに応じない場合は仲間全体で徴収すること

1. 要注意者が肥料類を取り寄せるのを見つけた場合は荷物の印を確認し販売人を追求すること、

1. 牛馬に積んで運ぶところを見つけた場合は押収し追求すること

1. 仲間全員一致で決めたことであるから、困難な事件で費用がかかっても仲間が工面すること

以上がその規定の内容で、売掛代金の回収がその中心であった。八幡を中心として湖岸に位置する江頭・田中江・常楽寺の干鰯商人仲間と連携していたことが分かる。正徳五年(1715)の『干鰯屋仲間勘定帳』⁵⁰には、同年から元文元年(1736)まで21年間の前記4ヵ所の仲間の寄合その他に要した費用を記入しているが、その他に、禁止されていた「問屋の小売り行為」を行った者の名前を多数列挙していることから、問屋数の多さを推定できる。その後の八幡の干鰯商人仲間の動向は不明であるが、現存の史料では、53年後の寛政元年(1789)の八幡の干鰯商人仲間は16人いたらしい。⁵¹

享保の改革に着手した八代将軍吉宗は大きな目的の一つである物価の抑制を意図して、享保六年(1724)江戸の商人仲間「十組問屋」に株仲間を結成させた。物価上昇は

49 「苗村家文書」(滋賀大学経済学部附属史料館所蔵、商業32)、水原、前掲論文、「近世近江八幡の干鰯屋仲間」32-3ページ。

50 「苗村家文書」(商業31)、『滋賀懸八幡町史』(下巻)、383-4ページ。

51 「苗村家文書」(『八幡干鰯屋仲間定書留』商業1)

商人による買い占めや物価のつり上げにあると考えて株仲間を強力に指導した結果、物価は安定した。幕府はその後各地の幕府領の都市に株仲間の結成を促し、寛延元年（1748）当時全国有数の商業都市であった近江の大津にも各種の株仲間を結成させ、肥料商人の株仲間も結成された。さらに大坂周辺の商品生産・流通の発展によって、在郷町や新しい加工業地帯に出現してきた商人を管理するために株仲間を結成させた。例えば明和六年（1769）には幕府は尼崎藩の西宮・兵庫津両都市を幕府領に組み入れ、大坂町奉行の支配下に入れて米市場を設立し、兵庫津の米仲買を株仲間としている。同七年には在方絞油業を株仲間としている。田沼意次が老中に就任してからも、安永二年（1773）には綿商が在株化された。一連の幕府の株仲間化政策は、運上金や冥加金などを徴収するためであったと言われているが、田沼が全てに関与したわけではない。田沼は、江戸と大坂に結成された株仲間が次第に独占団体と化し、物価上昇原因となってきたので、対抗勢力として新興の都市商人層を取り立てたらしい。また大坂には繰綿延べ売買会所など九個の株仲間を、江戸には菜種買問屋等4株仲間を、さらに人參座・鉄座・真鍮座・伊豆七島嶋会所などの株仲間の結成を認めた。天明四年（1784）には大坂の江戸積廿四組問屋株仲間を公認しているが、田沼は問屋・仲買など数十の株仲間の結成を促進したという。田沼は金権政治の代表のように言われてきたが、優れた経済人で、金貨と銀貨の交換は複雑で専門の両替屋でしか扱っていなかったが、「南鐐二朱銀」という銀貨を発行し、これ1枚で金貨2朱（金1両の八分の一）と誰でもいつでも交換出来るようにしたので、経済活動におおいに貢献した。田沼が上方方面に株仲間を結成させたのは、当時大坂など上方から多くの商品が江戸に運ばれていたもので、仕入れ先の大坂の物価を抑制しなければ江戸の物価を下げるできないと考えたからである。田沼が天明六年（1786）に失脚したのは、それ以前の数年間、東北地方の大冷害が原因で幕府の財政が悪化したにもかかわらず、田沼の政策にその原因を求められたからであろう。

田沼の失脚後天明七年に老中に推挙されたのが松平定信であった。東北の大冷害による天明の飢饉の折、東北の白河藩主として最小限の被害で乗り切った力量を買われたのであった。同年、松平定信は早速改革に乗り出した。この改革は約2年余で元号が寛政と変更されたので、いわゆる「寛政の改革」と呼ばれている。天明七年、まず最初に政治の基本を享保の政治に戻すことをうたい、儉約令を出し、一部の諸座・問屋株の廃止に着手し、二朱銀の鑄造を停止して丁銀を鑄造した。翌寛政元年（1789）には天明期の大不況で借金が増えた御家人達を救済するために棄捐令を出し、翌二年には物価引き下げ令を出し、田沼時代に都市に流出していた農民を農村に返す「帰村奨励令」を触れ出した。第一番に農業の改革に力を注いだので商業経済に主力を置いた田沼の政策を否定するような印象を受けるが、改革は多方面に及び、物価の引き下げにも取り組ん

だ。幕府がそこで注目したのは、明和・安永期以降、三都のかなり後背地まで農養生産が進展し経済発展が著しい地域である。幕府の政策は近江八幡にも及んでくる。寛政二年（1790）四月には蒲生・野洲両郡の干鰯商人達が京都町奉行所から干鰯値段の高騰について調べを受けているのである。⁵²翌寛政三年には大坂においても諸商品の価格を調査している。このようないわば準備期間を経て、松平定信は寛政の改革の一環として翌寛政四年近江の商業都市である八幡にも株仲間の結成を促しているのである。同年の「乍恐以書付御願奉申上候」⁵³によると、次のように干鰯株仲間が認められることになった。

乍恐以書付御願奉申上候

私共先年〆干鰯類売買渡世仕来り難有奉存候、然ル処是迄御願申上御免被為成下候株ト申義も無之義ニ御座候得ハ、乍恐 御賢慮を以何卒連印之者共へ右干鰯屋株御赦免被為成下候様奉願上候、右御許容被為成下候ハ、是迄相務来り候年八之外年々為御冥加と銀式枚ツツ奉上納度候

右願之通御慈悲之御憐愍を以、被為聞召分被下置候ハ、冥加至極一統難有仕合ニ可奉存候、以上

寛政四年

壬子二月

釜屋 与右衛門 印
 簾屋 弥右衛門 印
 江戸屋 伝兵衛 印
 納屋 嘉兵衛 印
 納屋 九兵衛 印
 羽田屋治郎兵衛 印
 塩屋四郎左衛門 印
 松前屋 五兵衛 印
 西川屋 善 六 印
 宇治屋伝右衛門 印
 但馬屋 彦兵衛 印
 鉄屋 吉右衛門 印
 但馬屋 源 六 印
 布 屋 介三郎 印
 十一屋弥三兵衛 印
 納 屋 長兵衛 印
 蚊帳屋 佐兵衛 印

52 「苗村家文書」（商業 1）

53 『滋賀縣八幡町史』（下巻），385-6 ページ。

御 役 所

前文申上候名前之外仲間之者共御座候得共、先年々相休居候もの之義二御座候得ハ相除置申候、万一休居り候者自然商売始度由申之候ハ、仲間相談之上御願奉申上度候間、御憐愍を以其節御加へ被為成下候様奉願上候、以上

仲間惣代

宇治屋伝右衛門 印

釜 屋与右衛門

蚊帳屋 佐兵衛

右之通相改御願奉申上候処御聞済被為成下、依之御請書奉差上候事、尤御役人中様此節御勤役御名前等モ左二書留置申候

御勤番 清水与三左衛門様

御代官 勝 俣 千 蔵様

同 新 川 官兵衛様

町方役人衆惣年寄頭取 惣年寄惣代

伴 伝兵衛様

西河 増兵衛

西川利右衛門様

堀 九郎兵衛

すなわち、「1、連印の者に干鰯屋株を許可下さる様に御願います。許可して頂ければ干鰯仲間としてこれまでしてきた年頭・八朔のお礼の他に冥加金として年々銀二枚づつ上納します。この外にメンバーがいますが、休業しているのでこの願書には記載していません。」と。続けて、

乍恐以書付御請書奉差上候⁵⁴

此度干鰯屋株私共連印を以御赦免被為下候様奉願上候処、御憐愍を以御許容被為成下、一統難有仕合二奉存候、依之御請書差上候、以上

子二月

印 形 右 同 断

とあって、同年二月に旗本朽木氏株仲間の申請をし、同月許可されたことに御礼の書状を提出しているのである。この株仲間の規約は、⁵⁵「掟」として翌月の閏二月に、次のように定められた。

54 「苗村家文書」（商業 1）

55 「苗村家文書」（商業 1）

掟

一、兼而從御公儀被仰出候御法度之趣ハ不及申、從御役所被仰出候御触之趣共堅相守、諸事念入猥ケ間敷義致間敷事

一、年頭八朔御礼年々無怠慢相勤可申事

(附箋)「信楽御支配中八年頭八朔御礼銀之儀御差留被仰付候

文政九戌年六月

右之通会所へ差上ケ申、仕法帳ニも簾弥仕候」

一、敦賀屏大坂仲買之もの之在々へ相廻り百姓方へ直売致し不埒之仕方有之仁ハ、畢竟仲間之妨ニ有之候得ハ、其ものの荷物重而仲間へ買取間敷事

但し自然右体不埒之仁有之候而ハ仲間之差支ニ相成候事ニ付、其節ハ敦賀大坂ニても荷主共方へ其段可致沙汰事

一、仲間之中より在々へ立廻り糶売、是又一切致間敷事

一、掛方不埒之ものへハ仲間一統申合、取引致間敷事

一、肥方價米直段相对無之分ハ、例年四月廿四日仲間不残参会之上、大津相場引合せ直段相立、同月晦日切ニ仕切可致事

但シ肥類現銀定直段ニ売買いたし、若代銀延引およひ候ハ、前々極候通り年壱割利息受取可申事

一、小浜送り荷物前々之通口錢四分請取之、右之内ニ而飛脚賃金壱両ニ三分五厘ツ、相渡し可申候、万一荷物外へ振替候義なと有之候ハ、其分ハ仲間之内江ハ引請申間敷事

一、仲間之内之もの自然休み株出来候而外へ相譲り候か、又は新規加入相望候もの有之候ハ、其人体得と承札仲間相談之上差支も無之仁ニ候ハ、譲引併?加入等為致加入等為致可申、尤讓料銀拾枚加入料銀拾枚為差出可申、勿論其節御役所へ御届申上、作法帳ニ名前相記可申候

但し加入料の義ハ年々仲間諸入用ニ致可申事

一、此度仲間相立拾六人ニ相定候上、以来仲間外之もの同商売いたし候者有之候ハ、株相立有之候而ハ不相成段申聞、相止させ可申候得共、自然不埒を申相止不申候ハ、御役所へ御訴申上、御差留之義御願可奉申上候間、此義兼而御許容被為成下候様願上候事

右之条々仲間一統申合相究候上者、向後堅可相守之候、自今違背之者之候ハ、仲間相除、右商売為相止可申候、其節一言之子細申間敷候、為後鑑連印之掟書、仍而如件

干鰯株仲間

寛政四壬子年閏二月

釜屋 与右衛門印

簾屋 弥右衛門印

寛政八辰年十二月御願申上定法之株代銀相渡シ仲間ニ買請申候

江戸屋 伝兵衛 印

納屋 嘉兵衛 印

羽田屋 治郎兵衛印

納屋 九兵衛 印

塩屋四郎左衛門印

西川や 善 六印

但馬屋 彦兵衛 印

文化四卯年五月願上申上松葉屋利兵衛方へ譲り渡し申候

鉄屋 吉右衛門 印

十一屋 弥三兵衛印

布屋 助三郎 印

松前屋 五兵衛 印

納屋 長兵衛 印

仲間年寄 蚊帳屋 佐兵衛 印

ノ

松葉屋 利兵衛 印

右之通調印作法書帳面ニ作り奉差上置候、以上

但シ是ハ当名なし

この「掟」によると、一、幕府の法度や役所のお触れを堅く守り破るようなことは致しません 一、年頭八朔の御礼を年々欠かさず続けます 一、敦賀ならびに大坂の仲買人が近江の村々へやってきて百姓へ直接販売する違法行為をする人物がいれば、問屋の商売の妨害になるので、その仲買人の商品を仲間の人間が買い取ったりしないこと、但し、もしもこのような仲買人がいれば、仲間の商売に支障を来すので敦賀・大坂の卸商人へ通報すること 一、仲間の商人は村々へ出かけて直接販売を一切しないこと 一、米で決済を希望する人物がいる場合は、毎年四月二十四日に仲間全員が集まって、大津相場に合わせて価格を決定し同月三十日付けで決済すること、但し、肥料類は決定された価格で現銀で売買し、もしも遅延する場合は、以前からの取り決め通り年割の利息を支払うこと 一、小浜から送られてくる肥料荷物は、これまで販売利益を四分（4%）としており、飛脚賃（送料）は一両について三分五厘づつ支払っている。もしも荷物の中によそへ送られる分が混入していても、それを仲間で引き取らないこと 一、仲間内に休株（廃業）ができてそれを売りに出すとき、新規に仲間への加入希望者が出現したら、人物を調査し仲間と相談して株を譲るか、加入させるかを決めること、もっとも譲

渡料・加入料とも銀拾枚づつ徴収すること、その節には、御役所へ必ず届け、作法帳に名前を記載します。但し、加入料は年々の仲間の費用に充てます。一、この度は仲間を16人に決めているので、仲間外の商人で肥料商売をする者がいれば、御役所へ訴えますから商売を許可しないで下さい。以上の件を仲間全員で決定しましたので是を必ず守りますが、違反する仲間が出たときは仲間から除外し商売をやめさせ、一事の言い訳もさせません。以上後々のために連印を捺印した掟書を提出します、と規定しているのである。

これは仲間から提出したようになっているが、役所主導の「掟書」である。但し、寛政八年に江戸屋伝兵衛株が仲間買い受けられ、文化八年に鉄屋吉右衛門株が松葉屋利兵衛に買い受けられたこと、また附箋が張られ、文政九年(1826)八幡が旗本領から信楽代官支配の幕府領に変更されて年頭八朔の御礼の中止を命じられたことを町会所に届け、簾屋弥右衛門が仕法帳にも記載したことを記している。以上から、この掟書は文政九年以降に松葉屋利兵衛が作成したものと思われる。

しかしながら、株仲間が成立した翌年には、はやくも干鰯商売をする仲間外の商人の出現に手を焼いている様子が「乍恐⁵⁶以書付依頼奉申上候」によって伺える。

一、干鰯屋仲ヶ間之義は株相立有之処、近來仲ヶ間外之もの猥ニ干鰯類取扱売買致候者有之段相聞え不埒に候、向後仲ヶ間外ニ而干鰯類堅取扱売買致間鋪候、以來右体之もの於有之は吟味之上急度可申旨候条可存其旨候

子八月廿日 御役所御印
頭 取
相年寄江

つまり、八月には、仲間外の商人が干鰯類を扱っている事を役所が聞きつけ、注意をする旨惣年寄に伝えているが、事態は好転せず、翌年には次のように役所に要望している。

乍恐以書付依頼奉申上候

一、私共干鰯屋株蒙 御免売買渡世相続仕来り難有仕合ニ奉存候、然ル処仲間外ニ而猥ニ干鰯類売買仕候者有之、甚難義迷惑仕候ニ付、御願奉申上候、仲ヶ間外ニ而干鰯類売買付相成段、御憐愍之上去ル子年八月御町方一統御触書ヲ以、被為仰付被下置難有仕合奉存候、然ル処其後不得止事永原町上津輕屋平兵衛、同

56 「苗村家文書」(商業1)

中町灰屋弥左衛門、仲屋町中丁松前屋小兵衛、新町中糺屋忠兵衛、孫平治町元問屋徳右衛門、右之者共干鰯類売買仕候ニ付、仲間渡世差支ニ相成り、依之不奉恐顧御願奉申上候、何卒御慈悲之上向後仲間妨不仕向様ニ被為仰付被下置候ハヽ、仲ヶ間一統難有仕合ニ奉存候、以上

寛政五癸丑四月

仲間惣代

釜屋 与右衛門

布屋 助三郎

納屋 長兵衛

簾弥 弥右衛門

西川屋 善 六

まつ前屋五兵衛

納屋 九兵衛

干鰯年寄 蚊や屋 佐兵衛

御 役 所

すなわち、寛政四年二月に株仲間は公認されたのであるが、仲間外の干鰯商人の暗躍に手を焼いており、八月に御触書を出してもらい禁止して頂いた。ところがその後も違法行為が止まなかったので、翌五年四月に永原町上津軽屋平兵衛、同中町灰屋弥左衛門、仲屋町中丁松前屋小兵衛、新町中糺屋忠兵衛（後の史料では全て米屋忠兵衛となっている）、孫平治町元問屋徳右衛門、の名前をあげて訴えている。「一札之事⁵⁷」によると、寛政五年五月、組惣代の古手屋清兵衛と松屋甚三郎から干鰯屋仲間の年寄、蚊や屋佐兵衛に宛てて、これらの商人達の一人問屋徳右衛門に干鰯商売をさせないという証文を提出している。さらに「乍恐以書付御願奉申上候⁵⁸」では、3年後寛政八年十月には未だに津軽屋平兵衛・米屋忠兵衛が干鰯商売を辞めないとして八幡御役所へ訴えている。また次に示す「乍恐以書付奉申上候⁵⁹」では、違法な行為が有れば次のように仲間外の商人から商品を押収している。

乍恐以書付奉申上候

一、新町三丁目 米屋忠兵衛義、無株ニ而仕入置候代呂物、干鰯屋株之者候引取売買仕候様双方へ被為仰付奉畏候依之

一、七百九四匁

鯡二十箇

57 「苗村家文書」（商業 1）

58 「苗村家文書」（商業 1）

59 「苗村家文書」（商業 1）

一、七百拾匁五分	干鰯八拾六俵
一、貳百拾匁八分	白子四本
一、五百一八匁六分	粕貳拾六箇
ノ貳貫貳百三拾三匁九分	

右之通代呂物引取候而即代銀ふ残相済し偏ニ 御上之御蔭を以双方納得之上取渡仕難有仕合奉存候 依之乍恐連印之書付差上候以上

寛政八年辰十一月四日	無株	米屋 忠兵衛 ㊦
	組頭	布屋庄右衛門 ㊦
	年寄	酒屋 新五郎 ㊦
	干鰯屋株惣代	納屋 長兵衛 ㊦
	同	十一屋与惣兵衛㊦
	同	布屋 助三郎 ㊦
	同	松前屋五兵衛 ㊦
	年寄	蚊屋 左兵衛 ㊦

八 幡

御 役 所

御役所立ち会いのもとで、無株の新町三丁の米屋忠兵衛が仕入れていた鯡・干鰯・白子・鯡粕など合計額銀2貫233匁9分もの商品を干鰯屋仲間で引き取り、その代銀を支払った証文である。役所がいかに流通に関与していたかが分かる。

干鰯屋株仲間は、仲間外の商人との問題に悩ませられ続けていたが、仲間内でも変化が起こっていた。株仲間結成の寛政四年(1792)から4年後の寛政八年には、早くも江戸屋伝兵衛が干鰯商を辞め干鰯株は「仲間持」になっている。次いで15年後の文化四年(1807)にも株仲間を辞める人物が出てくる。次に示す史料「乍恐以書付御願奉申上候」では、

乍恐以書付御願奉申上候

一、私共干鰯屋仲間之内、仲屋町上蚊帳屋作兵衛引請世話仕居申候鉄屋吉右衛門所持の干鰯屋株、此度池田町三丁目松葉屋利兵衛へ相對を以譲り渡シ支度由申候、即譲り請申度段双方熟談之上行事共へ申出候、依之仲間一統へ申談仕候処、外々差構も無御座由申聞候ニ付、乍恐此段連印を以御願奉申上候、右願之通被為 仰付被下置候ハ、難有仕合ニ奉存候以上

文化四卯年五月

仲屋町上

願主株譲主

蚊帳屋 作兵衛

鉄屋吉右衛門親類

永原町上

納 屋 甚 平

池田町三丁目

願主株譲り請人

松葉屋 利兵衛

博労町上

干鰯屋株仲間行事

十一屋与三兵衛

新町四丁目

同 行事

松前屋 五兵衛

右仲間一統熟談之上卯五月廿七日願書調印差上申候処御聞済相調申候

銀拾枚也 仲間加入料銀

銀拾枚也 株料譲り主へ相渡ス

と記されていて、前述の「掟」通りに、鉄屋吉右衛門が松葉屋利兵衛に銀 10 枚を支払って株を譲り受けているのである。その後廃業する人物は文政五年（1822）まで出てこないが、仲間外の商人で在方の肥料商人との紛争が絶えなかった。その理由は干鰯需要の増大に起因する新規商人の増加だけでなく、購入元の敦賀側の販売体制にあった。⁶¹すなわち、元来、敦賀の肥料問屋には、舟手（廻船問屋あるいは北前船の船頭）と直接取引する「売問屋」28 軒とそこから商品を買って受けて販売する「買問屋」とが存在し、近江の干鰯問屋はこの買問屋から肥料類を購入して近江の小売商に卸すのが近世の慣習であった。ところが実際には買問屋が株仲間を結成していなかったため、売問屋も買問屋も近江からやってくる株仲間外の在方商人に販売することが多く、近江における干鰯価格が低下傾向にあった。近江の干鰯商人の株仲間からの要請、おそらく八幡や大津などの幕府当局からの要請の可能性もあるが、ようやく文化十二年（1815）に敦賀において「買問屋登商株仲間」が結成されることになった。しかし、この時は売問屋の反対によって不成功に終わったが、次に示す文政元年（1818）の史料「定」によると、同年五月、売問屋との協議によって認められることになった。

61 『敦賀郡史』524-7 ページ。『近江蒲生郡志』（巻 5）、842-3 ページ。

62 『敦賀買問屋申定書 文政元年』（『小嶋外夫家文書』『八日市市史』第 6 巻、史料Ⅱ）、353-4 ページ。

定

- 一、近来商売方猥りニ相成渡世六ヶ敷候ニ付、御客様方一統御示談之上当津仲買為登方貳拾軒と相定候間、以後定書左之通
 - 一、御組々様ニ御名前之外へ者堅ク立入申間敷候事
 - 一、当津貳拾軒之外肥物類商人自然参候ハヽ、早速御注進之上差留可申候并ニ素人百姓方ヨリ当地へ直買ニ被参候とも一切商内不仕候事
 - 一、御客様方ニ而も此後新ニ組入之御方様、又ハ御仲間御除之御方様等有之候ハヽ、早速御知可被下候、且又当津名前増減等有之時者御案内可仕候
 - 一、無印物、海津塩津大浦迄ハ勝手出し置可申候地上ヶ場へ者一切切出し不申候、尤無印御注文之儀者御無用可被成下候
 - 一、御印之御荷物之外海津塩津大浦此三ヶ所ニ而堅ク支配不致様申談置候、尤此方仲間かた印等申遣置候間、致違背候間屋於有之者御互ニ示合荷物差送り間鋪候事
 - 一、鯡白子皆掛正味入之義者其向キむき様ヨリ御注文次第ニ取計可仕候、尤正味入増引之御注文有之候とも、定通ヨリ急度御断可申上候、万一正味入拾八貫匁ヨリ目形輕候ハヽ御引可被下候
- 但し外品等も右同様ニ可仕事
- 一、鯡白子并品々包莖之儀、以後薄莖細繩を以仲間一統同様作り立可申候、若厚莖太繩造りニ而直段不同之商内於有之者御差図之上差留可申候事
- 但し薄莖細繩之儀、来卯年新物類ヨリ一統相定可申候事
- 右之通一統承知之上相極候ニ付、御組々江壺通ヅ、差入置候間、猥成儀御互ニ仕間敷候、以上

文政元年寅五月

敦賀 買問屋中㊤

八日市御組

干鰯屋御客中様

とあって、買問屋株は二〇株と定められ、近江の在方商人ならびに素人百姓への直接販買は禁止されることになった。又近江の仲間の人員構成の変更があれば敦賀へ知らせること、敦賀の方の変更も近江へ知らせることとしている。その他無印の荷物の扱いや荷物の量目、梱包の仕方などを定めて、東江州・北江州の肥料商の仲間へ通知している。ちなみに敦賀からの主たる肥料は鯡・数の子・白子・笹目・平鮭・干鰯などであった。このようにして八幡の干鰯株仲間をはじめとした近江の干鰯問屋仲間と敦賀の問屋との安定した取引関係が構築されたのである。

3. 江州六郡肥料仲間の形成

一方で八幡以外の地域にもすでに干鰯商人の仲間が出現していたことはすでに述べたが、湖東における株仲間の結成について簡単にみてみよう。⁶³公許の仲間が八幡以外になかった湖東では素人商人などのアウトサイダーの活躍に悩まされていたが、天明年間（1781-89）には161軒の干鰯商人がいたようである。文政年代（1818-29）に入って、理由は不明であるが地域毎に株仲間の公認を京都奉行所に出願し始めた。まず文政九年（1826）には野洲・栗太・甲賀三郡の商人26人、ついで文政十一年には甲賀・蒲生両郡の商人21人を加えて47人で、同十三年にはすでに株仲間を許可されている八幡を含む蒲生・野洲・神崎・栗太4郡の商人73人を加えた120名で株仲間を申請している。さらに天保二年（1831）には神崎・愛知両郡の商人8人を加えた128人で、同七年（1836）には野洲郡からの14人を加えた総計142名が出願している。これも認可されなかったもので、改めて天保十二年（1841）四月仲間数129名で京都東御役所へ出願し、ようやく江州六郡肥料仲間の認可にこぎつけたのである。

湖東の肥料商人が広域的に株仲間を結成しようとした理由は何に求められるであろうか。その大きな理由として大坂問屋等からの干鰯の仕入れ価格の高騰を上げているのである。それでは大坂には干鰯の価格が高騰する条件が存在していたのであろうか。前述のように、18世紀になると第5表のように関東から大坂市場への廻着量が極端に減少し反対に価格が騰貴してくるのである。その理由は、漁獲高の減少と地方干鰯問屋の出現、それに伴う干鰯問屋仲買の分裂による競争をあげることが出来るという。⁶⁴江戸前半期にはこういった状況は、問題とはならなかったが、交易の発達によって大坂問屋を経由しない取引が増加した。肥料について言えば、前節Ⅱ-1. で述べたように各地で商品作物の栽培が盛んになり、西日本の干鰯を産地で消費するようになったことも大坂への商品の廻着量が減少する原因となった。そこで大坂問屋は「商業利潤の確保のためには特権に頼ってでも取引量を維持・増大するか、限られた取引量から一定の口銭を獲得するか、によらなければならない。大坂町奉行の触書でも分かるように直取引は禁止されていたから、こうした制度を一層強く実行するのが第一の方向であり、仕入れに際しての買ったとき販売に際しての価格の吊り上げが第二の方向である」。⁶⁵このように統制を強化したので、大坂近郊、摂河泉州においては農民や在郷商人による国訴が数多く発生した。これらの国訴は元文五（1740）が最初で、何百ヵ村あるいは千何百ヵ村の

63 近江の湖東地域における肥料商の株仲間については、水原正亨、前掲論文「近世近江における肥料商仲間について（一）－湖東における仲間の成立過程－」、「近世近江の肥料商仲間の形成－八日市組について－」、「近世後期近江の肥料商株仲間に関する一考察－近世後期の経済成長をめぐって－」に詳述しているので参照されたい。

64 安岡重明、前掲書、183-4ページ。

65 同書、181ページ。

第4表 大坂近郊摂津・河内・和泉農村の干鰯問屋への国訴

年月	訴訟村数	訴訟内容
元文5年(1740)	摂津村々	干鰯・肥値段高値反対
寛保3年(1743)	摂津島上・島下郡84ヵ村, 川辺・武庫郡27ヵ村, 河内村々, 和泉村々	干鰯その他肥類高値反対
宝暦3年(1753)	摂津豊島郡28ヵ村 摂津島上郡53ヵ村 河内村々(数不明)	上に同じ
宝暦11年(1761)	摂津豊島郡62ヵ村	干鰯取締支配人の願 御究候由差構の御訴訟
天明6年(1786)	摂津菟原郡天領33ヵ村 尼崎藩領川辺・武庫 両郡24ヵ村	干鰯株設置反対
天明8年(1788)	摂津・河内村々	肥料高値反対
寛政元年(1789)	摂津豊島・川辺両郡	干鰯高値反対
寛政4年(1792)	摂津東成・西成・有馬郡	肥料高値反対
寛政6年(1794)	摂津河内20郡650ヵ村	干鰯・鯉・数の子・油粕・焼酎 粕等一切の肥料値下御願
天保6年(1835)	摂津河内25郡952ヵ村	肥料高値反対

出所：前掲，安岡重明『日本封建経済政策史論』178-181ページ所収の「第十一表摂河泉農村連合による商業統制反対の訴訟」より干鰯・肥料関係の訴訟のみを抽出し引用作成

連合によるものもあったが，問屋に対する経済統制反対の訴訟であった。なかでも干鰯価格の高騰に対する国訴は，回数も多く，規模も大きい。

これらの農村連合の問屋に対する最初の4回の国訴（元文五年，寛保三年，宝暦三年，宝暦十一年）は干鰯値段の高騰に対する訴訟であった。訴訟を起こした村数は文政以降の訴訟に較べると少ないが，この訴訟原因は干鰯の大坂廻着量の減少にあるという。寛保三年の調査では『当時の干鰯漁場は，東国においては相模・武蔵・安房・上総・下総・常陸，奥州では南部・仙台・磐城，西国筋では阿波・土佐・伊予・豊後・筑前・肥前・日向・薩摩・対馬・長門・紀伊，北国では出雲・因幡・若狭・越中・越後であったが，14，5年前より不漁多く，たとえ余国に浦々で網数を減じただけでなく，ここ十年，年として不漁ならざるはなく，別して先年は西国干鰯が登高のうち第一にあったが，近年は却って関東干鰯を西国表へ積送るような有様である。薩摩の如きは30年前までは漁獲最多く，たとえ余国に漁獲なくとも薩摩一国を以て近隣数国の肥料をまかなくといわれたのに20年以来一切漁事なく，加えて紀州・泉州・播磨路または兵庫辺に新たに問屋業を営み，干鰯売捌を行う者がでてきた。このような事情が重なり，大阪への廻着量は年々減少し，従って価格の騰貴をみたのである』と，安岡は大阪市史の

66 『大阪市史』第一，750ページ。安岡重明，前掲書，182ページ。

第5表 大坂市場への干鰯の入荷量と価格

年度	移入量	価格
享保9年（1724）	130万俵	7.2-7.3 匁
享保19年（1734）	50万俵	9 匁
天文（元文？）4年（1739）	30万俵	21-22 匁
寛保2年（1742）	25万俵	23-24 匁
寛保3年（1743）1-6月	12万俵	29-30 匁

出所：安岡重明『日本封建経済政策史論』（大阪大学経済学部社会経済研究室，1959）184ページの第十二表より引用作成。

1. 天文4年（1739）は元文4年の誤りか。
2. 寛保3年は前期のみであるが、干鰯の入荷は毎年前半期が大半である。

記述を引用して延べている。

こういう状況の下で近江では問屋に対する訴訟ではなく広域的な株仲間の結成によって公儀の支援を得ながら大坂の問屋と対抗しようとしたものとおもわれる。すなわち、大坂近郊における非領国地域においては農民との対抗関係にあったが、近江では肥料問屋と農民との抗争ではなく、同じような非領国とはいいながら問屋仲間が大坂の肥料問屋との対抗関係という大きな違いがあった。

このように近江では天保十二年（1841）には129名で江州六郡肥物株仲間を申請し認められたのである。⁶⁷ところが翌天保十三年には老中水野忠邦による天保の改革によって株仲間の停止に追い込まれてしまった。この間近江八幡も六郡肥物仲間との共同行動を取ったのであるが、「乍恐書付を以奉願上候御事」によると同年八幡は尾張藩領に組み入れられ、幕府の政策に反して、尾張藩の政策によって八幡の干鰯仲間は株仲間として活動が続けることになる。⁶⁸嘉永三年（1850）の苗村家の史料によると、干鰯商売は江州栗太・野洲・甲賀・蒲生・神崎五郡の内において、八幡・江頭・常楽寺・能登川・八日市・日野・甲賀・栗太・野洲の九組に分かれて営業し、八幡組は全体の取り締役をしているが、近年不作で販売代金の回収に苦労しているところに、八幡町内においても仲間外の新規の商人が出現しているので、お触れを出して禁止して頂ければ冥加金として毎年金二両づつ上納いたします、と御陣屋に願い出ているのである。八幡以外の地域においては株仲間は停止されていたから、仲間に拘束されない商人の活動と増加は続いており、仲間の存続を認められていた八幡でさえも新規の商人が出現していた事を示している。正確な時期や理由は不明であるが、天保の改革時に129軒であった江州五郡の肥料商仲間は「敦賀仲買仲間規定書 万延元年」⁶⁹によると、それ以降には105株に減少しているのである。⁷⁰

67 水原正亨，前掲論文，「近世近江における肥料商仲間について（一）」64-6ページ。

68 同論文，69-70ページ。

69 『苗村家文書』商業4

70 「万延元年五月 規定書」（山田富二男家文書，『八日市市史』第六巻，史料Ⅱ），363-5ページ。

しかし嘉永四年(1841)三月「問屋再興令」が出された。再興後の問屋組合は 1. 仲間人数の無制限 2. 冥加金銀の免除 3. 無株札 4. 株仲間の呼称禁止 5. 古組・本組・仮組等の存在などを特徴とした。しかし、八幡を含む五郡肥物仲間としての再興は遅れ、「乍恐奉願口上書」によると、八幡が尾張藩領から幕府領に戻った嘉永七年(1854)に再興願を提出して認可され、翌安政二年には「定法書」と105人記載の「仲間名前帳」とを奉行所に提出している。この後も105名の株数は変化しなかったようであるが、八幡はどうなったであろうか。干鰯株仲間人員構成の変化を示したものが次の表である。

第6表 八幡の干鰯株仲間の変遷表

釜屋与右衛門——簾屋 喜兵衛(天保九年)	
簾屋弥右衛門——仲間持(天保十三年)	
江戸屋伝兵衛——仲間持(寛政八年十二月)——宮田屋卯兵衛(天保十五年四月)——仲間持(弘化三年八月以前)	
納屋嘉兵衛	
納屋九兵衛	
羽田屋治郎兵衛——仲間持(文政五年十二月)	
塩屋四郎左衛門	
松前屋五兵衛——麻屋 孫兵衛(天保十三年)	
西川屋善六	
宇治屋伝右衛門——仲間持(弘化三年八月)	
但馬屋彦兵衛(享和三年八月廃業)——仲間持(文政五年十二月、塩屋四郎左衛門持)	
鉄屋吉右衛門——松葉屋利兵衛(文化四年五月)——小西屋九右衛門(弘化三年八月)	
但馬屋源六——仲間持(文政五年十二月、納屋九兵衛持)	
布屋介三郎——仲間持(文政五年十二月、納屋嘉兵衛持)	
十一屋弥三兵衛——山形屋半六(天保十三年以前)——山形屋きん(嘉永三年十二月以前)——山形屋半兵衛(安政7年以前)*	
納屋長兵衛——仲間持(文政五年十二月、塩屋四郎左衛門)	
蚊帳屋左兵衛	
他に南津田村	表屋 長五郎(天保十三年)——仲間持(弘化三年八月)
	米屋 五兵衛(天保十三年)——仲間持(嘉永三年十二月)
	丸屋 政治郎(九兵衛、安政頃、慶応四年八月、平兵衛)
慶応四年十二月に以下の6名加入	
御料	蒲生郡林村 納屋 藤七
同	同郡西生来村 万屋庄右衛門
同	同郡 同村 万屋卯兵衛
三枝政三郎知行所	同郡 浅小井村 醤油屋九兵衛
同	同郡 同村 灰屋太兵衛
小野随心院御領	同郡 九ノ里村 菓子屋忠五郎

注：水原正亨「近世近江八幡の干鰯屋仲間」(『研究紀要』滋賀大学経済学部附属史料館、第11号) 54ページ、同「近世近江における肥料商仲間について(一)」(『研究紀要』同大学史料館、第17号)から作成。

*「江州五郡肥シ物屋仲間定法書」(苗村家文書、商業4)

71 水原，前掲論文，「近世近江における肥料商仲間について(一)」71-3ページ。

72 同論文，73-88ページ。

八幡における仲間の人数は第1表と第6表のように変化した⁷³が、人数の減少は株仲間としての権益を守るためと考えられるその一方で、絶えず仲間外の商人や在方の商人・素人商人の参入に脅かされていたことから生じていたものと考えられる。幕末においては、幕府の統治能力の低下とともに、経済の拡大が全国的に見られ商人の数も急増した結果、ここ近江においても肥料商人の数が大巾に増加した。若狭小浜の史料によると、小浜の清水家と取引のあった近江の肥料商人の数は、現存する史料上だけでも旧株仲間105人以外で155人を数えるのである。旧株仲間の商人達の苦勞を推測できよう。

お わ り に

本稿においては、幕府領である近世の近江八幡において結成された肥料商株仲間が、広域にわたる株仲間の結成に向けて、周辺の幕府領や領国を含んだ地域の肥料商人の中心的役割を果たしていったことを追求した。この近江は、周辺に広い生産地域があり、幕府領と藩領とが交錯していたいわゆる非領国の大坂地域と似た地理的特性を持っていたといえるのであるが、大坂の問屋商人が、肥料価格の高騰により農民からたびたび告訴されたのに対して近江ではあまりそういうことはなかったようである。その理由は不明であるが、広域的に多数の商人が一致団結しなければならなかったのは、大坂の肥料問屋の力の強さを証明していると思われる。その一方で、近江の干鰯問屋の株仲間結成は、消費者たる農民の価格高騰への不満を押さえる組織体ともなり、その不満をそらし、大坂問屋の方に向けさせる効果もあったのではないだろうか。今後の研究課題である。また明治以降の近江の肥料商人の動向についても次の機会に明らかにしたい。

73 水原正亨、前掲論文「近世後期近江の肥料商株仲間に関する一考察」102-3 ページ。